

書評

小島 清

『海外直接投資論』

ダイヤモンド社 1977.2 vii+441 ページ

本書は、国際貿易と海外投資の総合理論を国際分業原理に立脚して樹立することをめざした野心作である。小島教授のことであるから、それは単に机上の理論的興味に基づいたものではなくて、鋭い現実の透視と確かな認識に立って、卓抜な政策命題を導くためのものである。まず、本書の中に含まれている数々の主張と論理を整理してみよう。

第1章「国際貿易と直接投資の総合理論を求めて」では、これまで国際経済学の中で国際貿易と海外投資が別々の分野として展開されてきたため不備であることが指摘され、総合の試みを提出する意図が示されている。そしてその試みの中で、アメリカ型直接投資論が多かったのに対して、日本型直接投資を識別する必要性とその理論化を行うという目的が提示されている。

第2章「国際分業入門」では、本書の理論的分析の基本的ツールとして重要な役割を果たすヘクシャー＝オリーン理論が紹介され、その前提が充たされないなら国際投資の必要性がでてくることが示される。また、これまでの直接投資論の主張の主流を占めてきた立地論と企業成長論は、1商品分析と絶対的競争原理に立つとして排斥される。

第3章「海外投資論概観」では、直接投資を資本・経営能力・技術知識などの経営資源のパッケージと捉え、その立場から、従来の経営学的企業成長論的アプローチとマクドゥーガル流の経済理論的アプローチが1商品分析で絶対的競争原理に立脚するとして排除される。また、一般均衡分析である特殊要素理論については、以前から賛成されていない小島教授としては、当然に依拠できないことを述べられる。

第4章「海外投資への新アプローチ——日本型とアメリカ型」では、新しい概念として日本型＝貿易志向型直接投資が示され、開発途上国の経済開発、ひいては南北問題の再編成と拡大の視点からみて、アメリカ型＝逆貿易志向型直接投資と対比して、日本型の方が望ましいという独特の主張が提出される。

第5章「開発途上国への技術移転——日本型とアメリカ型」は前章に対応するもので、アメリカ型＝さか立ちの技術移転よりも日本型＝順次的技術移転の方が望まし

いと主張される。

第6章「比較生産費と比較利潤率——日本型海外直接投資の基礎モデル」では、対応命題が提出され、新しいアプローチの理論的基礎づけが行われる。

第7章「海外投資と外国貿易——代替的対補完的ケース」では、日本型直接投資は潜在的比較劣位産業から行われる場合であることが見出される。

第8章「プロダクト・サイクルと雁行形態的發展——海外直接投資の動機分析」では、プロダクト・サイクル論などアメリカ型直接投資論の基礎となったものについての批判的検討が行われ、また日本型直接投資論に対する内外の評価が紹介されている。

第9章「海外企業進出のあり方」では、近隣開発途上国への製造業の企業進出は教師的役割りを果たすべきこと、それに成功したらフェード・アウトすべきこと、日本型直接投資が望ましいこと、最適プレゼンスを考へること、などの政策提言が出される。

第10章「先進国間の直接投資」では、先進国間直接投資は輸出取引コストの節減に役立つ程度のもにとどめるべきこと、および相手国比較優位工業への直接投資ないし資本参加を行い、製品を相互に自由輸入する「合意的産業内交互投資」を行うべきであることが主張される。また直接投資理論のパターンとして、開発途上国への順貿易志向型投資(日本型)、貿易障害克服目的の輸出代替型投資、合意的産業内交互投資、寡占的・逆貿易型投資(アメリカ型)、多国籍企業活動投資の5類型があるとされる。

第11章「巨大多国籍企業の功罪」では、多国籍企業の本質としての規模経済の組織を考察した上で、多国籍企業対策として、国際分業の視点の重要性から、多国籍企業活動は貿易志向型であるべきこと、総合商社を連結帯とする日本型多国籍企業活動の利点が主張される。

以上のことから、本書のメリットとして、次の諸点をあげることができる。

第1に、従来、資本移動論がトランスファー理論や短期資本移動理論を中心としていたのに対して、直接投資理論の確立をねらい、しかも国際分業論を含めた統一的理論化をめざし、賛否はともかくとして、小島教授独自のものを示されたこと。

第2に、直接投資論を単にモデル分析に終らせないで、世界的な調和的国際分業というグランド・デザインの視点から国際分業論と総合することを意図して考察されたこと。

第3、その理論化に当っては、新しいツールの開発

というよりはむしろ伝統的国際経済学の成果を縦横に活用されていること。

第4, 日本型直接投資・技術移転という新しい概念を、一般的であったアメリカ型に対して提出されたこと。

第5, 他の諸研究に対する整理・批判を綿密に行っておられること。

小島教授が、第2次大戦中から、国際経済の理論および政策について数々の優れた研究をものしてこられていることは衆知の通りであり、余人の及ぶ所ではない。本書を通じて直接投資論について新たに発表された考察は、結論や推論に対して全面的に賛同しない評者にとっても、ビジョン・研究方法などいろいろの面において教えられる所が多い。

以上のように、評者は小島教授の新説へのアプローチを高く評価するものである。しかし、研究対象に対するビジョン、アプローチのしかたについては、残念ながら小島教授に同調することができない。この点については小島理論に対する批判のトップを切って、昭和47年9月に「対外直接投資と国際分業」(国民経済雑誌)の中で明らかにし、その後「海外直接投資理論の考察——比較利潤率理論の検討によせて」(世界経済評論, 昭和50年11月)、「海外直接投資の理論的分析」(神戸大学経済学研究年報22, 1975)などにおいて、比較生産費・比較利潤率理論は成立しないこと、特殊要素理論の方が直接投資の分析に適していること、その他の点を示した。これらに対して、本書で反論が展開されている。こゝでは、反論に対する再批判というくり返しは回避しておく。ただ、比較生産費・比較利潤率対応原理の証明に当って小島教授はフル・コスト原理を利用されているが、この寡占理論と自由競争を前提とするヘクシャー=オリーン理論(小島教授が全面的に依拠されているもの)とはどのように結びつけることができるのかという点だけを指摘しておこう。

第10章の直接投資理論の体系については、昭和51年の日本経済政策学会で小島教授が報告された折、評者は討論者を引受け、アメリカ型と多国籍企業との重複、合意的産業内交互投資は貿易障害克服型から派生するものであって同列に並べられないこと、その他の点を指摘した。これについては、「小島・直接投資理論に対する若干の疑問」(世界経済理論, 昭和51年11月号)において詳説した。本書では、この批判は取上げられておらず、小島教授がどのような反論を提出されるかは今後待ちたい。

小島教授の世界経済ビジョンは、先進国が前へ進む後を開発途上国がフォローして摩擦のない調和的国際貿易、したがって調和的な国際的産業配置が望ましいというも

のである。その根底には、自由貿易下の国際分業が共存共栄の原理であるという信念および伝統的国際分業論がある。しかし、現実には、主導的先進国が主として担ってきた技術革新が停滞期に入り、先進国間での競争激化と開発途上国とりわけ新興工業国の追上げから、自由貿易にだけ頼って調和的国際貿易を維持することはできなくなっている。また国際分業が共存共栄であるという時、それが衡平な発展を約束しているという証明はできないし、ヘクシャー=オリーン理論では完全雇用を前提しているが現実には自動的に完全雇用となるわけではない。こうみても、比較劣位の大きいものから順に、産業を開発途上国にゆずる日本型直接投資が望ましいといっても、先進国間で競争がある限り、また各先進国の企業が自らの存続と拡大をめざす限り、アメリカ型直接投資とならざるをえなくなる可能性が高くなるであろう。そのような中でこそ、「合意的国際分業」(小島教授の用語法とは異り、いわゆる「管理された国際分業」の意味で)の必要性が痛感されるのではなかろうか。

直接投資と国際分業とを総合する理論が欲しいことについては、評者も大いに賛同する。評者は、そのために特殊要素理論を展開したのである。もっとも、小島教授と同様に、まだ分析が静態的分析の域をでておらず、貯蓄・資本蓄積を含んだ形になっていない。この点を含めた展開を、多国籍企業研究会会長の入江猪太郎教授からせかされているのであるが、まだ着手していない。

なお、本書は英訳されて *Direct Foreign Investment* (Croom Helm, 1978) として出版されており、これについては小田正雄氏の紹介と適切なコメントが世界経済評論の本年1月号に掲載されている。参照いただきたい。

〔池本 清〕

小野 朝男 『国際通貨体制』

ダイヤモンド社 1976.12 xiv+453 ページ

* * *

真藤 素一 『国際通貨と金』

日本評論社 1977.3 viii+257 ページ

(1)

小野の『国際通貨体制』が刊行されたのが1976年12